2023 年 4 月 21 日

The Emerging Markets Weekly

強弱入り混じる米経済指標の結果に振らされる

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川　久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島　由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

新興国市場： 先週末 14 日、アジア時間の新興国通貨は堅調な動き。KRW が大幅に上昇。一方、SGD はシンガポール金融通貨庁（MAS、中央銀行）が市場予想外に金融政策を現状維持としたことが材料視され下落した。欧米時間、米 3 月小売売上高が市場予想を下回ったことなどを受けてドルが一時下落したが、ウォラーFRB 理事のタカ派な発言で米金利上昇・ドル高となり新興国通貨の大半は反落。RUB や ZAR が軟調となった。週初 17 日、新興国通貨は下落。アジア時間は、先週末の FRB 高官のタカ派な発言が重しとなり、PHP や KRW が大幅に値を下げた。PHP は 2 月海外労働者（OFW）送金実績が市場予想を下回ったことが嫌気された。欧米時間、米経済指標が市場予想を上振れ、米金利上昇・全面ドル高となり、新興国通貨は続落。ZAR は前日比▲1.0%超下落し、BRL も軟調となった。18 日、アジア時間の新興国通貨は前日の流れが続き軟調。中国 1～3 月期実質 GDP が市場予想を上回るも支援材料とはならず、PHP や KRW、IDR が下落した。欧米時間は、米金利が低下する動きを背景にドル高も一服。EUR に連れて東欧通貨は上昇し、ZAR が値を伸ばした。一方、中南米通貨は軟調。BRL の下落が目立った。19 日のアジア時間の新興国通貨は米金利上昇に押されて、大半が小幅に下落、KRW と THB が値を下げた。欧米時間は英 3 月消費者物価指数（CPI）の上振れや、日本銀行内で、4 月会合で YCC を修正することへ慎重な意見が拡がっているとの報道を受けてドルが上昇、新興国通貨は軟調となった。BRL は前日比▲1.8%下落。国内経済指標の結果や、新たな財政枠組みに対する懸念の高まりが下押し材料となった。20 日、アジア時間の新興国通貨は大半が動意の薄い展開。欧米時間は米経済指標の弱い結果が嫌気され、米金利低下・ドル安となり新興国通貨は上昇。ZAR や BRL の持ち直しが目立った。

アジア： シンガポールの MAS は 14 日に金融政策の現状維持を決定した。同日発表の 1～3 月期実質 GDP は前期比▲0.7%と 22 年 10～12 月期（同+0.1%）から減速した。中国人民銀行は 17 日、中期貸出制度（MLF）の 1 年物金利を 2.75%に据え置き、20 日には最優遇貸出金利（1 年物：3.65%、5 年物：4.30%）も据え置いた。18 日発表の中国 1～3 月期実質 GDP は前年比+4.5%と 10～12 月期から加速し、市場予想を上回った。インドネシア中央銀行（BI）は 18 日に政策金利を 5.75%に据え置くことを決定。据え置きは 3 会合連続。20 日発表のマレーシア 3 月消費者物価指数（CPI）は前年比+3.4%と 2 月（同+3.7%）から鈍化し、市場予想（同+3.6%）を下振れた。

中東欧・アフリカ： 19 日発表の南アフリカ 3 月消費者物価指数（CPI）は前年比+7.1%と 2 月（同+7.0%）から加速し、市場予想（同+6.9%）を上回った。2 か月連続で加速している。

ラテンアメリカ： 19 日発表のブラジル 2 月鉱工業生産は前年比▲2.4%と市場予想を下振れ。足許の鉄鉱石価格の下落もあり BRL は軟調地合いが続いた。

市場概観（シンガポール）

景気は徐々に減速、MAS は金融引き締めを打ち止め

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

シンガポール金融通貨庁（MAS、中央銀行）は 14 日、定例の金融政策会合を開催し、金融引き締めの打ち止めを決定した。臨時会合を含めて MAS は過去 5 会合連続で S$NEER（名目実効為替レート）の政策バンドの中央値、政策バンドの傾斜の引き上げを実施してきた（図表 1）。ロイターの事前予想では金融引き締めの継続が有力だった。MAS は通常 4 月と 10 月の年 2 回に金融政策を見直すこととなっている。

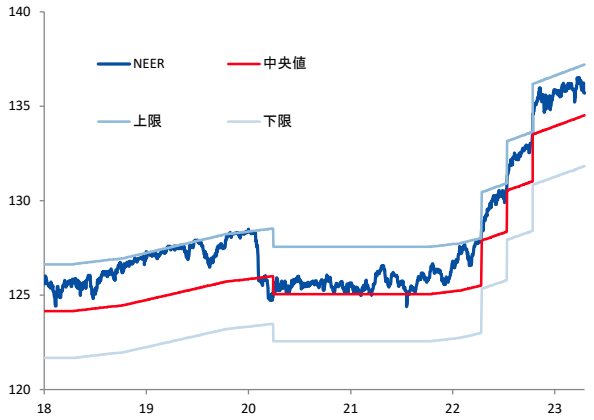
会合と同じタイミングで公表された 23 年 1～3 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+0.1%と前四半期（同+2.1%）から大きく減速した（図表 2）。詳細項目については、今後公表予定であるものの、世界経済の減速懸念や MAS による金融引き締めが着実に国内経済に波及している点が声明文内で言及された。また、前期比では▲0.7%と 3 四半期ぶりのマイナス成長となった。輸出関連産業とサービス業の悪化がその要因として指摘されている。今後にかけても国内の根強いインフレや世界各国の景気減速の煽りを受ける格好でシンガポール経済が停滞する可能性を示唆しており、23 年の GDP 成長率は前年比+0.5～2.5%と 22 年の同+3.6%から大きく減速するとの見方を示した。リスクは下方向に傾いており、更なる下方修正の可能性も考えられる状況である。

インフレの状況について、2 月消費者物価指数（CPI）は前年比+6.3%となった（図表 3）。昨年 10 月の定例会合前の水準からは着実に減速しているが、その要因は資源価格高騰のベース効果剥落によるものが大きい。片や、MAS が公表する民間道路輸送と住居費を除くコアベースでは前年比で同+5.5%と 2009 年以来の高水準を推移している。足許の内需の減速によって賃金の伸びが弱まっていることが報告されているが、その動向には引き続き注意を払いたい。なお、MAS は 23 年の CPI を同+5.5～6.5%、コア CPI を同+3.5～4.5%と予測し、昨年 10 月の予想を据え置いた。これは、消費税に相当する GST の増税分を加味した数字についても同様である。

かかる中、MAS の金融政策はインフレ抑制から過度な引き締めが景気へのオーバーキルもたらす懸念にも配慮する方向にシフトしつつある。また、需要面の減速によって輸入インフレが落ち着きつつある状況を受けて、S$NEER の上昇余地を拡げる（≒SGD 高方向へ誘導したい）指針は薄れつつある印象だ。とは言っても、図表 1 を見る限り S$NEER は政策バンドの上方を推移しており、スポットの対ドルレート（USD/SGD）は FRB の利上げ終了期待もあって、今回の政策決定を受けても SGD が大きく値を下げるには至っていない（図表 4）。

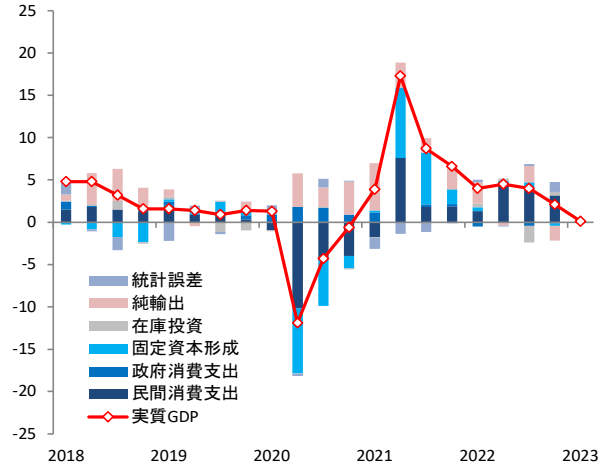
これは、MAS が今回以前の会合にて過去にも例がないペースでタカ派に傾斜したことと無関係ではないだろう。今回 MAS が金融引き締めを打ち止めたものの、金融環境は相当にタイトであり、引き締め効果が続いていくことは今後の経済・物価動向を確認する上で留意しておきたい。また、SGD の方向感については、4～6 月期と 7～9 月期は FRB の利上げ終了が秒読みとなり、米金利の先高観が一服することもあって、SGD 高（≒ドル安）方向のバイアスがかかりやすくなるといった従来の想定から変わりはない。

図表 1:S$NEER と政策バンドの推移



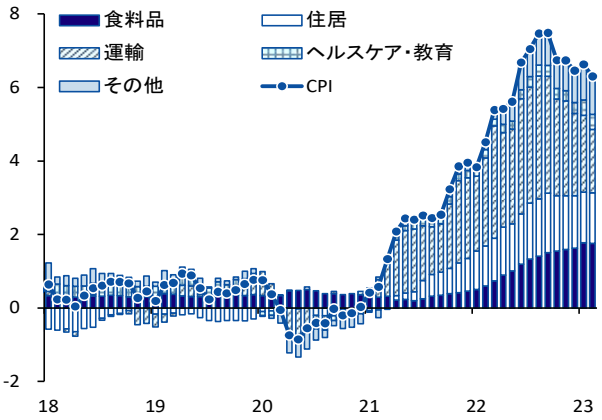
出所:Bloomberg、みずほ銀行　※2001/7＝100

図表 2:実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



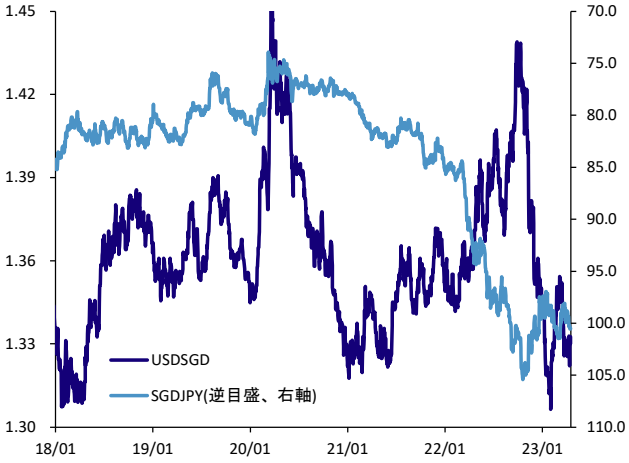
出所:CEIC、みずほ銀行　※23 年 1～3 月期は前年比成長率のみ

図表 3:消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



出所:Macrobond、みずほ銀行

図表 4:SGD の動向



出所:Bloomberg、みずほ銀行

市場概観（ブラジル）

ルラ政権の親中路線に拍車がかかる

市場営業部
長谷川　久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

ここ 1 か月ほど、ブラジルと中国との関係の深化に関する報道が相次いでいる。特に、先週にはルラ・ブラジル大統領が中国に訪問し、習近平・中国国家主席と北京において首脳会談で行った。本稿では、直近の両国の外交に関する情報を整理するとともに、為替市場、特に BRL 相場に対する影響について分析を行いたい。

まず、3 月 29 日、両国間の貿易に関しドルを仲介通貨とせず、自国通貨（人民元もしくはブラジルレアル）を用いて決済を行う旨の協定覚書を公表した。2009 年以降、中国はブラジルにとって最大の貿易相手国になっており、より円滑な両国の貿易取引を見込んだ決定とのことだ。実際、過去 20 年にわたって同国の貿易活動における中国の存在感は右肩上がりに上昇しており、第三国の通貨を用いないメリットは大きそうだ（図表 1）。

また、ブラジル中央銀行（BCB）が 3 月 31 日に公表した『International Reserves Management Report』によれば、同国の外貨準備における人民元の占める割合（2022 年 12 月末時点のデータ）はユーロを上回り、ドルに次ぐ2番目を記録した。具体的には、5.4%となり、それまで 2 番目であったユーロの 4.7%を上回った。しかしながら、ドルは依然として全体の 80.4%を占めていることは強調しておきたい。

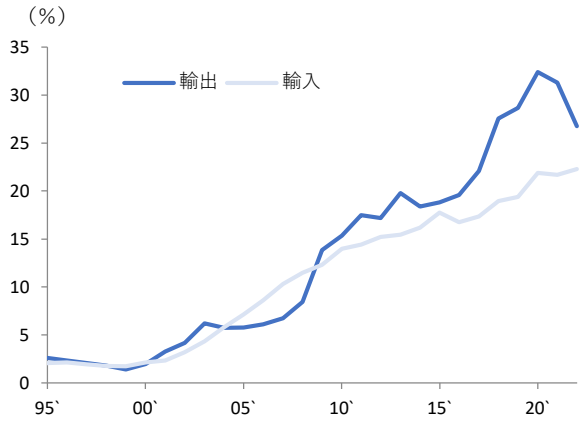
最後に、ルラ大統領は今月 12 日～15 日にかけて中国を訪問した。ボルナソロ・前ブラジル大統領の下では対中関係がやや冷え込んでいた経緯もあり、関係改善をアピールする狙いがあったものと考えられる。中国訪問のダイジェストは主に①2 国間協定、②首脳会談の 2 点に集約されるものと認識している。①2 国間協定では半導体分野を中心に科学技術面での協力を推進することを決定し、ルラ大統領は華為技術（ファーウェイ）の研究開発施設を訪問するなど、同社を市場から締め出す欧米諸国とは一線を画す姿勢を強調した。②首脳会談では長期戦の様相を呈するロシア・ウクライナ戦争に関し「平和解決に向けた努力を支持」することを示し、米国に対しては「戦争を煽るな」などと呼びかけた。こちらに関しても、軍事支援含めウクライナ支援に注力する姿勢を堅持する西側諸国とは距離を置いた格好だ。

これらの事象を総括すると、ブラジルの米国離れ、もしくはドル離れといえなくもない。しかしながら、外貨準備におけるドル建て比率の低下は何もブラジルに限った話ではなく、しかも過去 20 年あまり世界中で続いてきた話なので、特段新味はないだろう。また、ブラジルの対外債務に目を移せば、ドル建て比率は依然高水準で推移しており、人民元建てはほとんど無視してよい水準だ（図表 2）。加えて、全世界の決済総額に占めるドルの割合も高水準を維持しており、「ドル離れ」の色は感じない（図表 3）。人民元は増加基調にはあるが、ドル一強を揺るがすには相当の距離があるだろう。

他方、BRL 相場に関しては、人民元相場との連関性に着目したい。図表 4 では、ボルソナロ政権開始（2019 年 1 月）以降の BRL 相場と CNY 相場を並べている。2022 年の秋ごろ以降、それぞれの動きに一定の連関性が見て取れよう。実際に、ルラ政権誕生から決選投票当日まで（2019 年 1 月 1 日～2022 年 10 月末）とそれ以降（2022 年 11 月 1 日～2023 年 4 月 14 日）のデータをもとに相関係数を試算したところ、前者が約▲0.40、後者が約+0.37 と明確に異なる結果となった。むろん、BRL 相

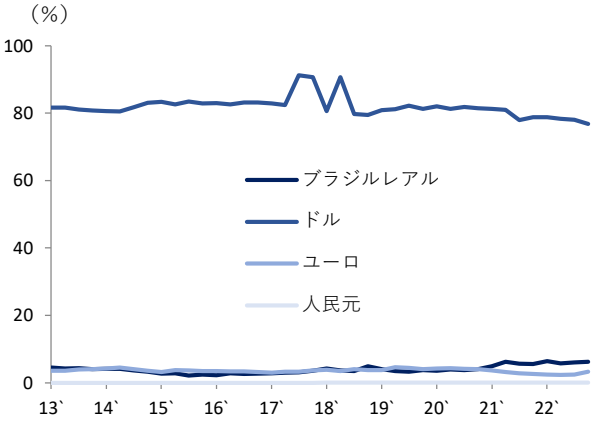
場は域内のインフレ動向や金融政策、あるいは商品市況等による影響が大きく、CNY との相関係数が高まったからと言って因果関係があると断ずることはできないだろう。ただし、両国の関係が深化していく中で、両通貨の相関性が高まっているというのは紛れもない事実である。今後 BRL 相場を分析する際、対中関係あるいは CNY 相場の動向は注視していく必要がありそうだ。

図表 1:輸出入総額に占める中国の割合



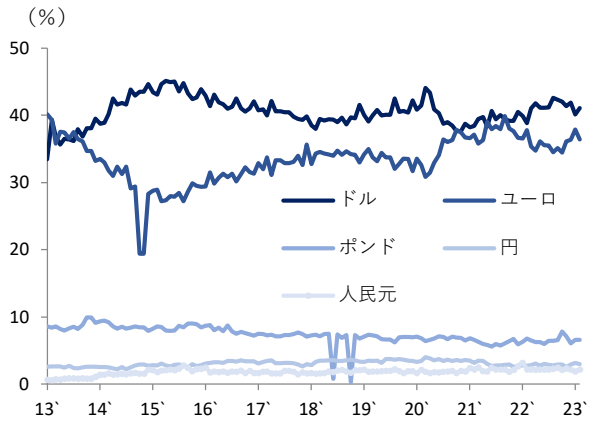
出所:ブラジル開発商工サービス省、Macrobond、みずほ銀行

図表 2:対外債務における各通貨建ての割合



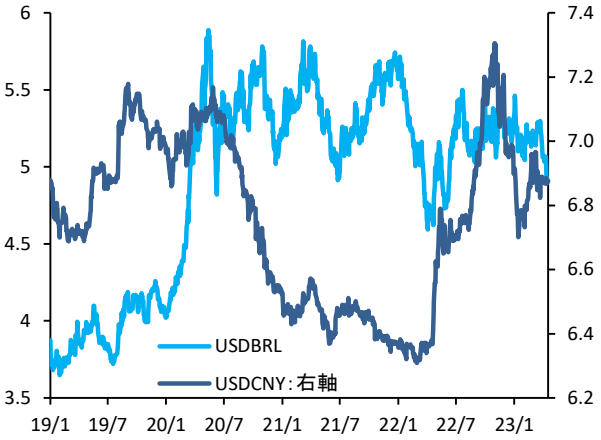
出所:ブラジル中央銀行、Macrobond、みずほ銀行

図表 3:世界の決済総額に占める各国通貨の割合



出所:SWIFT、Macrobond、みずほ銀行

図表 4:BRL 相場と CNY 相場



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

市場概観（中国）

1～3 月期実質 GDP と主要経済指標の結果を受けて

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

1～3 月期実質 GDP 成長率について

18 日、1～3 月期の実質 GDP 成長率が公表され、結果は前年比+4.5%となった（図表 1）。市場予想の同+4.0%、前回 10～12 月期の同+2.9%を上回ったが習政権が掲げる+5.0%には届かなかった。図表 2 に示される通り、今年に入り小売売上高の回復が確認されている。昨年末以降のゼロコロナ政策の転換を機に、人・モノの移動が活性化し、春節シーズンを迎えて個人消費が活性化したことが成長に寄与したと考えられる。片や、直近の鉱工業生産はプラスを維持しているものの、市場予想を下回る状況となっている。固定資産投資は前年の水準を維持したものの、不動産開発投資は前年割れ（▲5.8%）となり、不動産市況の改善を確認するには再度時間を要する状況だ。外需部門については、コロナ規制緩和とともに改善が確認されているが、貿易収支は縮小傾向にある（図表 3）。今後世界経済減速懸念に伴い輸出が伸び悩むこと、その一方で、内需の回復に伴い輸入が増加することで貿易黒字の縮小が継続する可能性には注意が必要だろう。なお、現段階ではコロナ規制緩和の恩恵を受けて、4～6 月期の実質 GDP も上昇が続くとの見方が強い。直近の PMI の推移を確認すると製造業と非製造業で対照的な動きとなっていることもあり（図表 4）、非製造業の持ち直しが一層期待される状況だ。

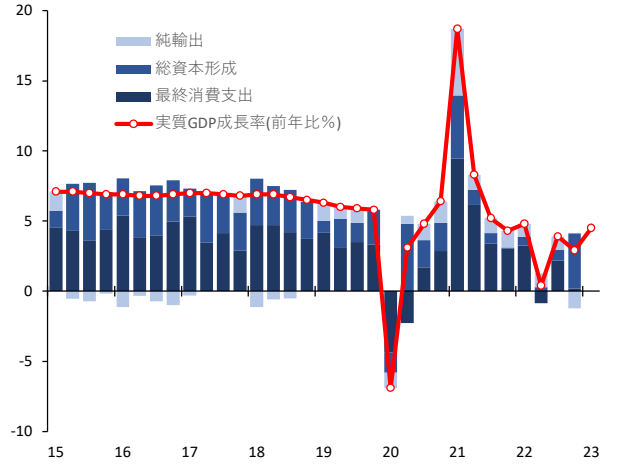
インフレ関連指標について

物価動向に関して、3 月消費者物価指数（CPI）が前年比+0.7%と 2 月の同+1.0%から減速した（図表 5）。食品とエネルギー価格を除いたコア CPI も同+0.7%と低位安定している。昨年にかけて当局は資源価格高騰などを背景に、実体経済への悪影響を警戒して企業部門に対して価格転嫁を抑える対応を実施してきたが、3 月生産者物価（PPI）においても、▲2.5%と 20 年 6 月以来の落ち込みを記録しており、輸入インフレの一巡と共に需要の弱さが示唆される結果となっている。かかる中、1 年物中期貸出ファシリティ（MLF）レートは 4 月も据え置きとなっており、引き続き緩和的な金融環境が継続しそうな地合いにある。

4 月の CNY 相場について

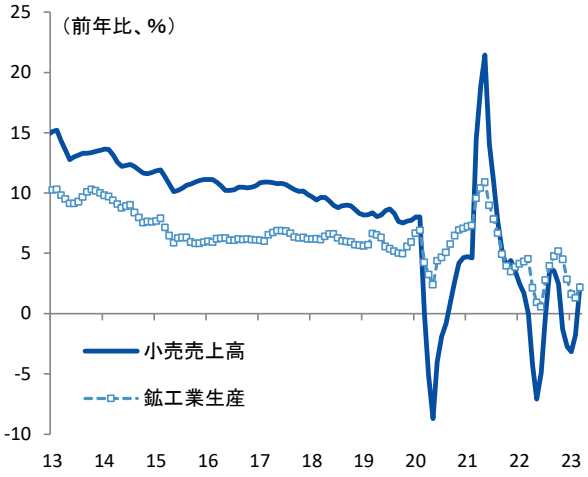
対ドルでは欧米の金融不安に揺れる展開は一巡し、横ばいでの推移が続いている（図表 6）。米 3 月雇用統計、米 3 月 CPI の結果を受けて、FRB の利上げ終了期待が高まったことを受けてドルがやや軟調となる場面もあったが値幅は限られた。中国 1～3 月期 GDP 公表後も執筆時点では大きな変動はなく、かかる相場つきは月末に向けても継続すると思われる。本欄では、近い将来での FRB の利上げの終了と中国経済の正常化期待から対ドルでの上昇は継続すると想定しているが、不動産関連産業の回復状況、需給面では中国の貿易実績の推移及び人の移動の活性化に伴うサービス収支（旅行収支）の悪化動向は注視が必要で、年後半にかけて CNY の方向感を占う材料となると考えている。

図表 1:実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



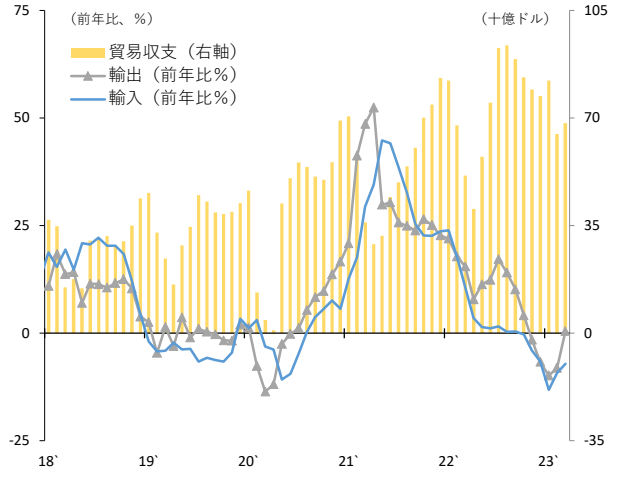
出所:Macrobond、みずほ銀行 注:23 年 1～3 月期は成長率のみ

図表 2:小売売上高と鉱工業生産の推移(前年比%)



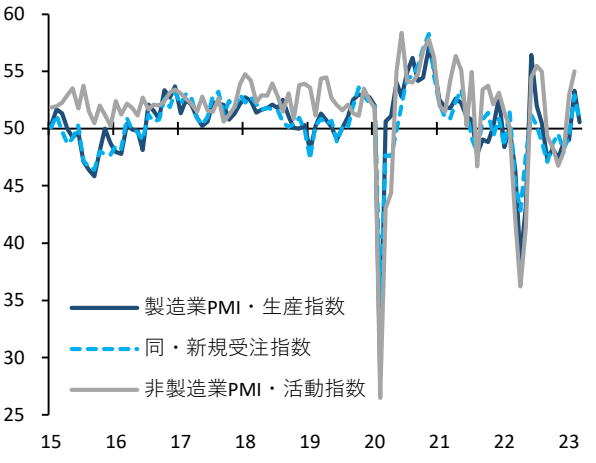
出所:Bloomberg、みずほ銀行

図表 3:貿易実績の推移



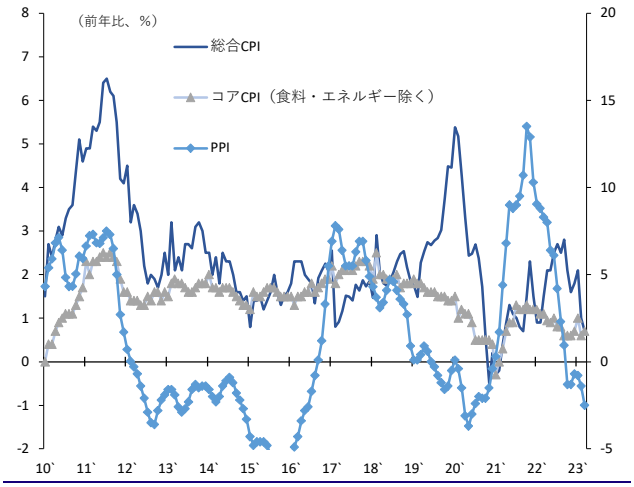
出所:Macrobond、みずほ銀行 注:後方 3 か月移動平均

図表 4:中国 PMI の動向



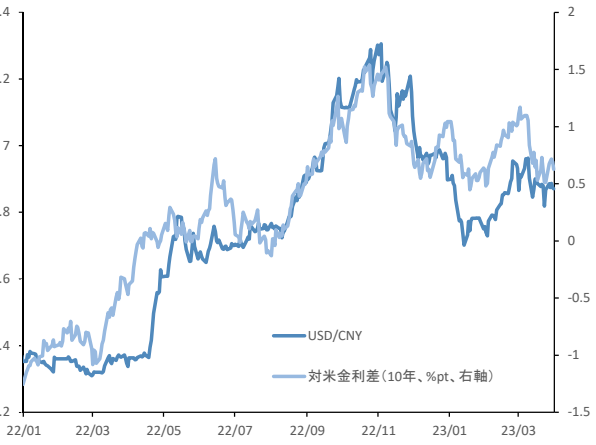
出所:Markit、みずほ銀行

図表 5:CPI と PPI(前年比%)



出所:Macrobond、みずほ銀行
注:図表作成上、下限をカットしている

図表 6:対米金利差(米国ー中国)と CNY 相場



出所:Bloomberg、みずほ銀行

市場概観（インドネシア）

4 月金融政策会合～インフレ鈍化と堅調な景気回復を確認

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

インドネシア銀行（中央銀行、BI）は 17～18 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 5.75%に維持した（図表 1）。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ 6.50%、5.00%に据え置いた。BI は 22 年 8 月以降、7 会合連続で合計+225bps の利上げを行ったのち、3 会合連続で政策金利を維持した格好だ。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23 年の世界経済成長予想に関し、中国経済の回復期待を背景に、前回会合での同+2.6%に据え置いた。一方で、欧米での金融不安の影響については徐々に解消に向かっているとして、市場が新興国からの投資資金流出など、過度なリスクオフには向かわないとの見方を示した。また、国内経済については、人流・物流の活性化やインフレ鈍化もあって、堅調な回復が続いている点に言及。直近の消費者心理や雇用動向を見ても、改善・悪化の境目である 100 を継続的に上回る推移となっていることが確認できる（図表 2）。外需部門についても、製造業、情報通信業を中心に底堅い動きとなっていると報告し、23 年の実質 GDP 成長率予想は前回会合時と同様に同+4.5～+5.3%のレンジ内の上限付近となる見方を示した。

物価動向について、直近公表の 3 月消費者物価指数（CPI）は前年比+5.0%と BI の定める目標レンジ（+2.0%～+4.0%）の上限を 10 か月連続で上振れたが、2 月の同+5.5%から減速した（図表 3）。食料品・燃料価格を除くコア CPI は同+2.9%と 2 月の+3.1%から鈍化した。過去数回の会合において BI はインフレ圧力の減退に言及しており、こうした傾向が数字で確認できる状況となっている。ペリー総裁は総合 CPI が 23 年 8 月までにインフレ目標内に収束するとの見解を示し、インフレ抑制に更なる自信を示した。先行きについては、賃金インフレや OPEC+での原油減産合意に伴う原油価格の高騰が主なインフレリスクとなるが、前者については、コアインフレ率が下落する一方で雇用動向は改善していることからも労働市場の需給バランスが均衡に向かっているとも捉えられる。

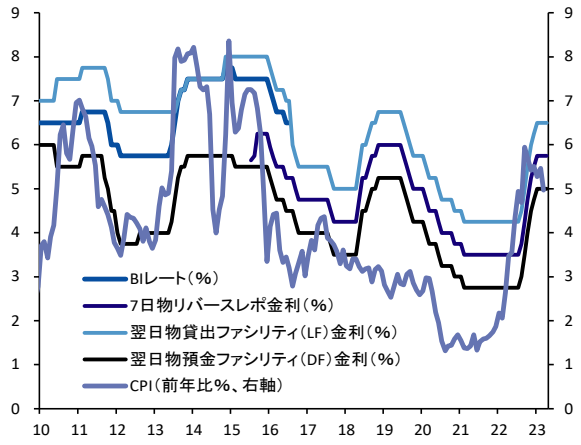
こうした状況下、ペリー総裁は現行の政策指針をインフレの鈍化とインフレ期待の安定を目指す方針に合致しているとした上で、金融政策の現状維持を決定したと述べた。また、今回会合では、銀行部門にてコロナ禍以降、業績回復が遅れる中小企業や環境関連業種への貸出拡大に向けたインセンティブ付与を進める方針も示している。

IDR の相場動向は 5 月での FRB の利上げ終了を見据えた取引が継続している中で、底堅い動きとなっている（図表 4）。今後、欧米での金融不安の再燃、金融市場のタイト化に伴うリスク心理の悪化に伴い、新興国通貨の売りが強まる局面が出てくることも想定される。しかし、外貨準備の水準で見ればリーマンショック時と比較して大きく積み増しされているほか、外貨準備水準から月間の輸入額を除した輸入比率も安全性の 1 つの目線とされる 3 か月を優に上回る数字（23 年平均で 7.0 か月）となっており、IDR の安定性は過去よりも増している印象だ。また、BI は今後の金融為替収益規則（Forex Earnings Rule*）の利用や有事の際には為替介入など IDR の安定

性を維持する運営を継続する方針を示しており、今後も対ドルで堅調な値動きになるといった見方を示している。

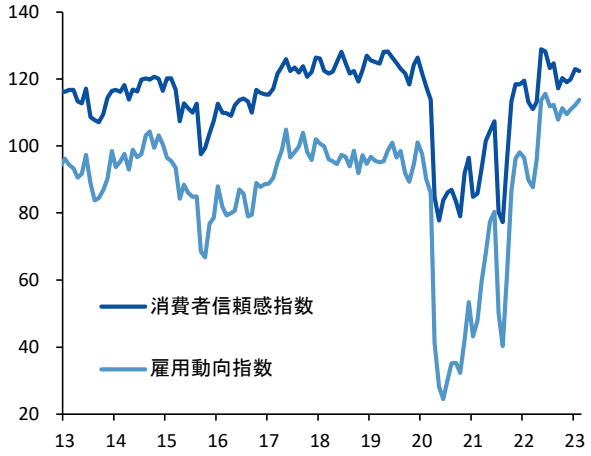
Forex Earnings Rule*：輸出企業に対し、輸出代金の一部（30%程度）を 3 か月間国内に保有させる義務

図表 1：政策金利と消費者物価の推移



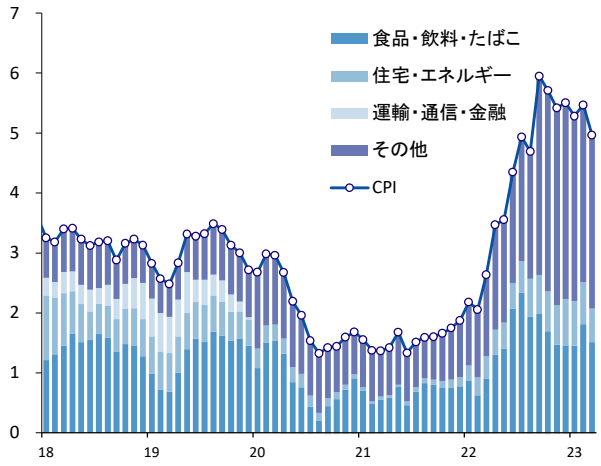
出所：インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2：消費者信頼感指数と雇用動向指数



出所：CEIC、みずほ銀行

図表 3：消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



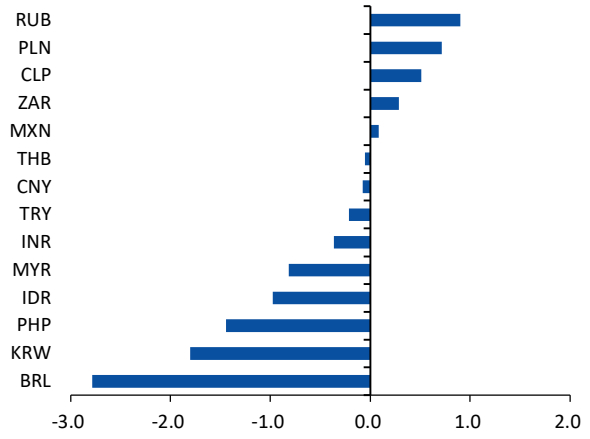
出所：CEIC、みずほ銀行

図表 4：IDR 相場と外貨準備の水準

出所：Bloomberg、みずほ銀行

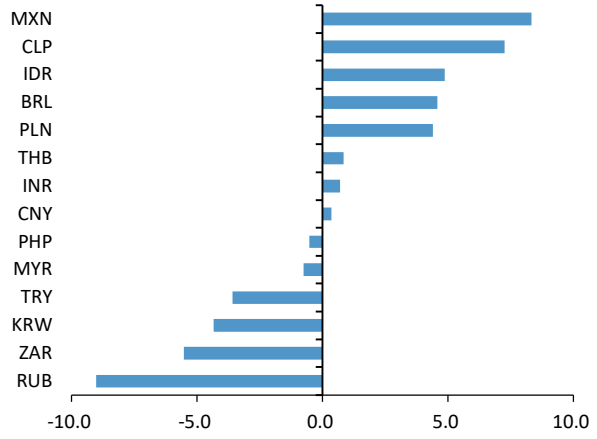
資産別騰落率

為替週間騰落率（対ドル、%）



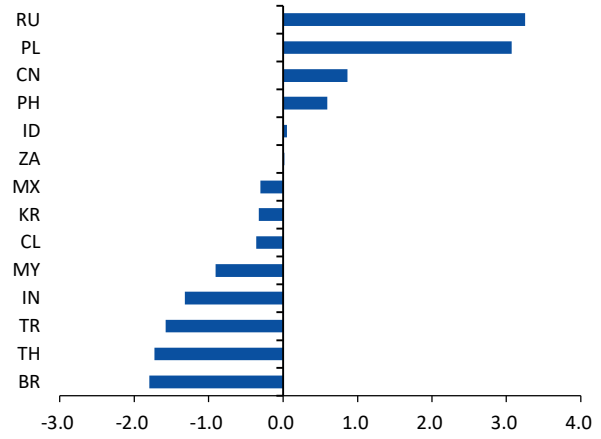
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率（対ドル、%）



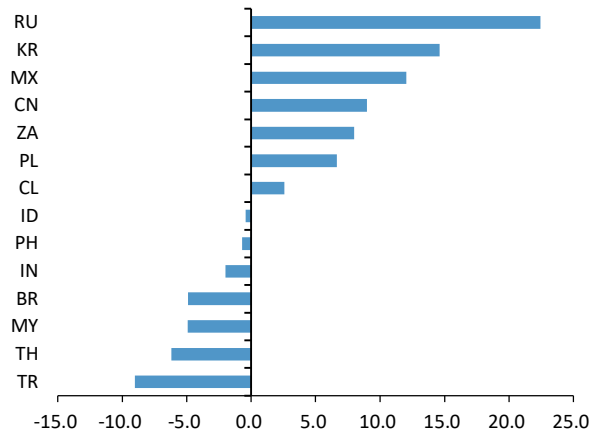
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率（%）



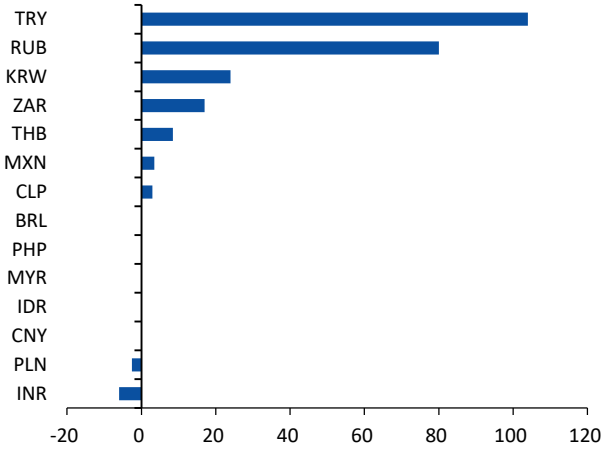
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率（%）



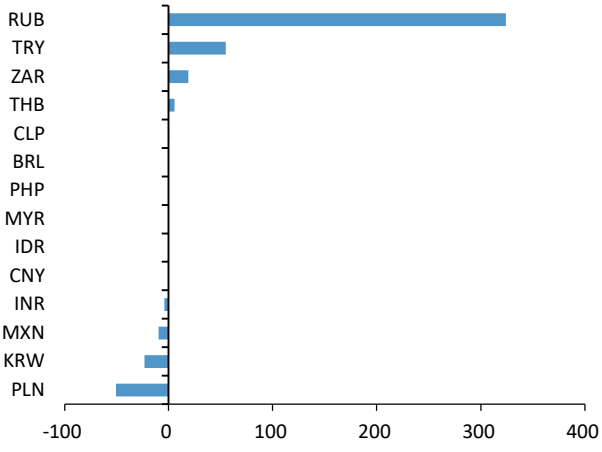
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート週間変化（bp）



注：データの都合によりブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

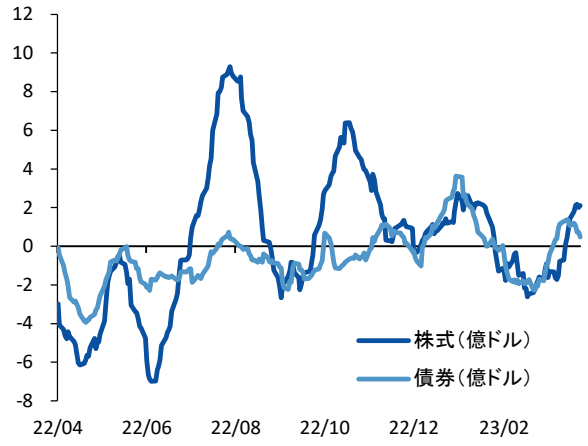
5 年物スワップレート年初来変化（bp）



注：データの都合によりブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

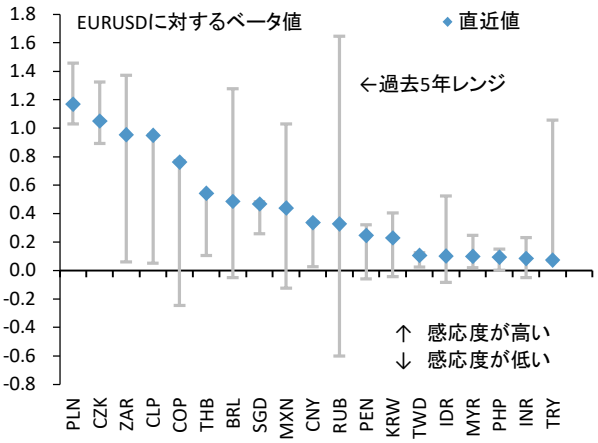
チャート集

主要新興国への証券投資（4 週間移動平均）



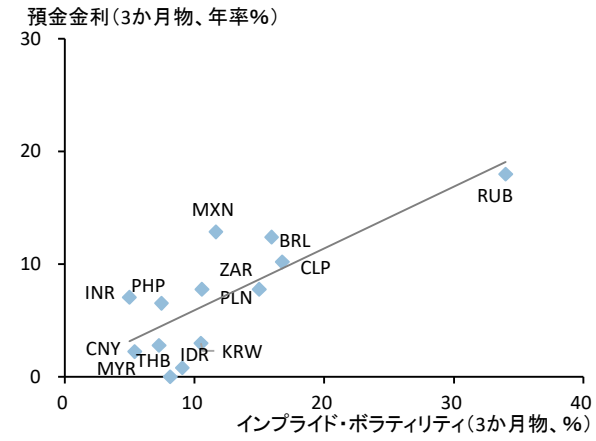
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨（対ドル）の EURUSD に対する感応度（過去 12 か月）



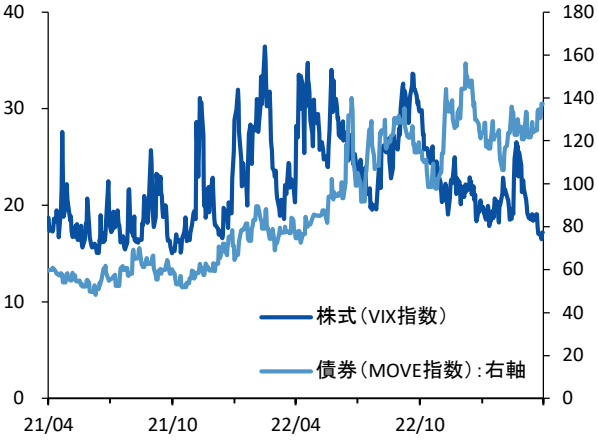
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



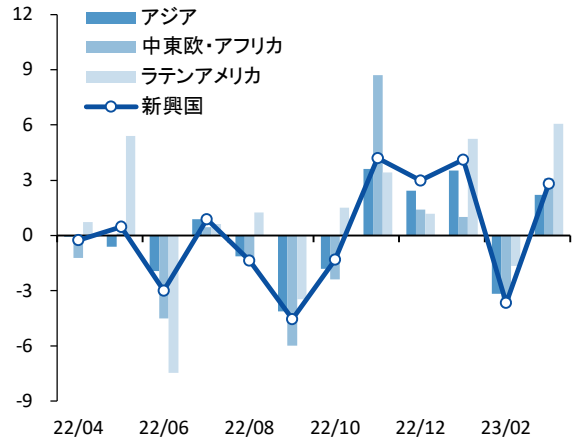
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ（VIX 指数、MOVE 指数）



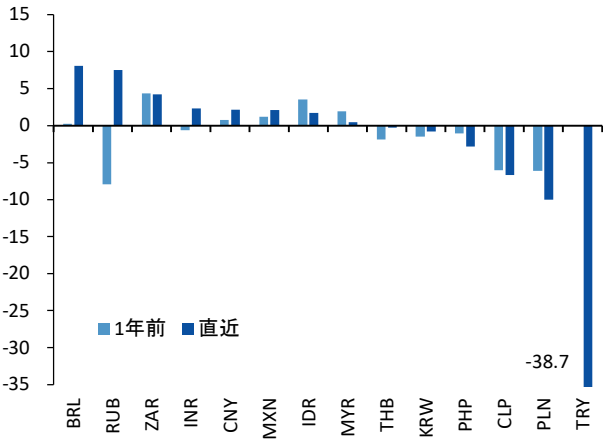
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス（%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利（10 年物国債金利 – 消費者物価上昇率、%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付		国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア							
4月17日	(月)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	-19.4%	-8.3%	-15.6%	-15.8%
17日	(月)	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	3.9%	2.4%	3.5%	--
17日	(月)	インド	卸売物価(前年比)	1.6%	1.3%	3.9%	--
17日	(月)	インドネシア	貿易収支	$4250m	$2910m	$5480m	--
18日	(火)	中国	GDP(前年比)	4.0%	4.5%	2.9%	--
18日	(火)	中国	鉱工業生産(前年比)	4.4%	3.9%	--	--
18日	(火)	中国	小売売上高(前年比)	7.5%	10.6%	--	--
18日	(火)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	5.7%	5.1%	5.5%	--
18日	(火)	インドネシア	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ銀行7日物ﾘﾊﾞｰｽﾚﾎﾟ	5.75%	5.75%	5.75%	--
18-22日		フィリピン	総合国際収支	--	$1267m	-$895m	--
19日	(水)	マレーシア	輸出(前年比)	-2.1%	-1.4%	9.8%	--
20日	(木)	マレーシア	CPI(前年比)	3.6%	3.4%	3.7%	--
20日	(木)	台湾	輸出受注(前年比)	-20.0%	-25.7%	-18.3%	--
21日	(金)	韓国	PPI 前年比	--	--	4.8%	--
23-28日		タイ	貿易収支(通関ﾍﾞｰｽ)	-$1032m	--	-$1113m	--
24日	(月)	シンガポール	CPI(前年比)	--	--	6.3%	--
25日	(火)	韓国	GDP(前年比)	--	--	1.3%	--
26日	(水)	韓国	消費者信頼感	--	--	92	--
26日	(水)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	--	--	-8.9%	--
27日	(木)	韓国	景況判断(製造業)	--	--	69	--
28日	(金)	韓国	鉱工業生産(前年比)	--	--	-8.1%	--
28日	(金)	タイ	国際収支:経常収支	--	--	$1332m	--
28日	(金)	台湾	GDP(前年比)	--	--	-0.4%	--
28日	(金)	フィリピン	財政収支(ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ)	--	--	-106.4b	--
中東欧・アフリカ							
4月19日	(水)	南ア	CPI(前年比)	6.9%	7.1%	7.0%	--
19日	(水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	-1.0%	-0.5%	-0.8%	--
24日	(月)	トルコ	設備稼働率	--	--	73.5%	--
24日	(月)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	--	105.2	--
26日	(水)	南ア	PPI 前年比	--	--	12.2%	--
27日	(木)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	-1.7%	--
27日	(木)	トルコ	1週間ﾚﾎﾟﾚｰﾄ	--	--	8.50%	--
28日	(金)	トルコ	貿易収支	--	--	-12.08b	--
28日	(金)	ロシア	主要金利	--	--	7.50%	--
28日	(金)	南ア	貿易収支(ﾗﾝﾄﾞ)	--	--	16.1b	--
ラテンアメリカ							
4月19日	(水)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	-2.1%	-2.4%	0.3%	--
20日	(木)	メキシコ	小売売上高(前年比)	4.2%	3.4%	5.3%	--
25日	(火)	ブラジル	経常収支	--	--	-$2815m	--
25日	(火)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	2.6%	--
26日	(水)	ブラジル	融資残高	--	--	5319b	--
26日	(水)	ブラジル	IBGEｲﾝﾌﾚ率IPCA-15(前月比)	--	--	0.7%	--
27日	(木)	ブラジル	FGVｲﾝﾌﾚIGPM(前月比)	--	--	0.1%	--
27日	(木)	メキシコ	貿易収支	--	--	-1844.4m	--
28日	(金)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	56.6%	--
28日	(金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	3.6%	--

注:2023 年 4 月 21 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2023年 1～3月（実績）	SPOT	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	6月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	6.6910 ～ 6.9774	6.8742	6.80	6.75	6.70	6.65	6.60
香港ドル	（HKD）	7.7920 ～ 7.8500	7.8492	7.84	7.84	7.82	7.80	7.76
インドルピー	（INR）	80.883 ～ 82.949	82.155	81.5	83.8	82.0	80.4	79.6
インドネシアルピア	（IDR）	14835 ～ 15643	14954	14800	15300	15000	14900	14800
韓国ウォン	（KRW）	1216.30 ～ 1329.15	1323.14	1330	1310	1290	1270	1250
マレーシアリンギ	（MYR）	4.2250 ～ 4.5315	4.4373	4.38	4.52	4.43	4.36	4.28
フィリピンペソ	（PHP）	53.628 ～ 56.131	56.022	54.0	55.0	53.8	53.5	53.0
シンガポールドル	（SGD）	1.3032 ～ 1.3576	1.3322	1.32	1.37	1.33	1.34	1.33
台湾ドル	（TWD）	29.608 ～ 30.915	30.580	30.5	31.0	30.5	30.0	29.5
タイバーツ	（THB）	32.57 ～ 35.39	34.32	33.6	34.5	33.6	33.5	33.2
ベトナムドン	（VND）	23434 ～ 23858	23490	23600	24500	23800	23700	23600
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	4.9410 ～ 5.4798	5.0504	5.25	5.15	5.10	5.12	5.15
メキシコペソ	（MXN）	17.8981 ～ 19.5882	18.0045	18.5	18.8	19.0	19.1	19.2
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	18.793 ～ 19.847	19.543	19.71	20.15	20.00	20.00	20.00
香港ドル	（HKD）	16.295 ～ 17.568	17.095	17.09	17.35	17.14	17.05	17.01
インドルピー	（INR）	1.559 ～ 1.680	1.633	1.64	1.62	1.63	1.65	1.66
インドネシアルピア	（100IDR）	0.831 ～ 0.897	0.897	0.905	0.889	0.893	0.893	0.892
韓国ウォン	（100KRW）	9.962 ～ 10.743	10.141	10.08	10.38	10.39	10.47	10.56
マレーシアリンギ	（MYR）	29.106 ～ 31.133	30.347	30.59	30.09	30.25	30.50	30.84
フィリピンペソ	（PHP）	2.325 ～ 2.494	2.403	2.48	2.47	2.49	2.49	2.49
シンガポールドル	（SGD）	96.55 ～ 101.70	100.72	101.67	98.98	100.45	99.11	99.62
台湾ドル	（TWD）	4.205 ～ 4.494	4.402	4.39	4.39	4.39	4.43	4.47
タイバーツ	（THB）	3.770 ～ 3.994	3.910	3.99	3.94	3.99	3.97	3.98
ベトナムドン	（10000VND）	0.5430 ～ 0.5821	0.5716	0.57	0.56	0.56	0.56	0.56
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	23.723 ～ 26.781	26.574	25.52	26.41	26.27	25.98	25.63
メキシコペソ	（MXN）	6.651 ～ 7.650	7.453	7.24	7.23	7.05	6.96	6.88

注：1. 実績の欄は 2023 年 3 月 31 日まで。SPOT は 4 月 21 日の 7 時 25 分頃。
2. 実績値はブルームバーグの値。
3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。